

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成30年3月16日
【四半期会計期間】	第32期第3四半期（自平成29年11月1日至平成30年1月31日）
【会社名】	株式会社トーシン
【英訳名】	TOSHIN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石田 信文
【本店の所在の場所】	名古屋市中区栄三丁目4番21号
【電話番号】	052-262-1122（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役社長室長兼総務部長 旭 萌々子
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区栄三丁目4番21号
【電話番号】	052-262-1122（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役社長室長兼総務部長 旭 萌々子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第3四半期連結 累計期間	第32期 第3四半期連結 累計期間	第31期
会計期間	自平成28年 5月1日 至平成29年 1月31日	自平成29年 5月1日 至平成30年 1月31日	自平成28年 5月1日 至平成29年 4月30日
売上高 (千円)	19,696,134	19,704,442	26,224,089
経常利益 (千円)	344,202	388,501	388,119
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	228,332	160,570	251,659
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	230,678	165,805	254,289
純資産額 (千円)	3,374,366	3,467,188	3,405,052
総資産額 (千円)	17,719,757	19,038,455	18,290,343
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	36.11	25.31	39.81
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	25.12	-
自己資本比率 (%)	18.6	17.8	18.1

回次	第31期 第3四半期連結 会計期間	第32期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年 11月1日 至平成29年 1月31日	自平成29年 11月1日 至平成30年 1月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.25	19.79

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第31期第3四半期連結累計期間及び第31期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 売上高に消費税等は含まれておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢や所得環境の改善により穏やかな回復基調が継続したものの、米国政権の政策や欧州の政治リスク、新興国や資源国の景気減速が国内経済に与える影響が懸念されております。先行きは依然として不透明な状態で推移いたしました。

このような経済状況のもと、当社グループは、新型iPhoneの販売やテナントビル及びマンションの入居者募集、ゴルフ場でのイベント開催等を行い、収益確保に努めております。

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高197億4百万円（前年同期比0.0%増）、営業利益4億36百万円（前年同期比13.8%増）、経常利益3億88百万円（前年同期比12.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1億60百万円（前年同期比29.7%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### （移動体通信関連事業）

携帯電話業界におきましては、携帯電話の加入件数が平成29年12月末現在で1億6,582万台に達しました（「電気通信事業者協会」より）。携帯端末やネットワーク、料金体系での通信事業者間の差別化がなくなり、携帯ショップにて電気や物販などの取扱いが始まりました。

このような環境の中、当社グループは、店舗近隣への営業活動による集客力の強化、顧客満足度の向上に努めてまいりました。その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は183億12百万円（前年同期比1.1%減）、セグメント利益は4億50百万円（前年同期比11.1%減）となりました。

#### （不動産事業）

不動産事業におきましては、景気の回復基調を背景に地価の上昇傾向が見られ、不動産市況は底堅く推移しております。当社グループは、テナントビル及びマンションの入居者募集を行うと共に市場の変化を敏感に読み取りながら、マンション新築等の投資計画を立てております。

当第3四半期連結累計期間における売上高は3億64百万円（前年同期比56.4%増）、セグメント利益は1億38百万円（前年同期比44.0%増）となりました。

#### （リゾート事業）

ゴルフ業界は、若手からベテランに至るまで幅広いプロゴルファーの活躍により、ゴルフ人気が幅広く波及しており、ゴルフが世代を超えて老若男女問わず親しみやすいスポーツとして捉えられるようになっております。

このような環境の中、ゴルフコースの品質維持・サービス向上に努め、ゴルファーの快適なプレー環境をサポートすることで、集客力の強化に努めてまいりました。

当第3四半期連結累計期間における売上高は9億35百万円（前年同期比0.6%増）、セグメント利益は1億47百万円（前年同期比0.9%増）となりました。

#### （その他）

飲料水の販売やオリジナルゴルフ用品の販売、ゴルフレッスン施設、太陽光発電事業等を行っております。

( 2 ) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、190億38百万円となり、前連結会計年度末と比べて7億48百万円の増加となりました。これは主に土地の増加によるものであります。

負債は155億71百万円となり、前連結会計年度末と比べて6億85百万円の増加となりました。これは主に社債の増加によるものであります。

純資産は、34億67百万円となり、前連結会計年度末と比べて62百万円の増加となり、自己資本比率は17.8%となりました。

( 3 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

( 4 ) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,500,000
計	25,500,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成30年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年3月16日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,431,560	6,431,560	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	6,431,560	6,431,560		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年11月1日～ 平成30年1月31日		6,431,560		708,289		846,806

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年10月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年1月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 68,100	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 6,208,100	62,081	-
単元未満株式	普通株式 155,360	-	-
発行済株式総数	6,431,560	-	-
総株主の議決権	-	62,081	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数21個が含まれております。

【自己株式等】

平成30年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 株式会社トーシン	名古屋市中区栄 三丁目4番21号	68,100	-	68,100	1.1
計	-	68,100	-	68,100	1.1

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の変動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年11月1日から平成30年1月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年5月1日から平成30年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人東海会計社による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,002,590	3,123,079
売掛金	2,992,485	3,443,447
商品及び製品	813,724	808,839
原材料及び貯蔵品	16,978	16,328
その他	134,462	67,122
流動資産合計	6,960,242	7,458,817
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,321,679	4,292,406
減価償却累計額	1,237,081	1,298,429
建物及び構築物(純額)	3,084,597	2,993,977
土地	7,239,135	7,525,737
その他	663,738	907,157
減価償却累計額	364,618	426,371
その他(純額)	299,119	480,786
有形固定資産合計	10,622,852	11,000,500
無形固定資産	152,480	151,346
投資その他の資産		
その他	554,600	478,629
貸倒引当金	-	61,270
投資その他の資産合計	554,600	417,358
固定資産合計	11,329,932	11,569,206
繰延資産	168	10,432
資産合計	18,290,343	19,038,455



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,877,943	2,996,141
短期借入金	3,350,000	3,864,500
1年内返済予定の長期借入金	761,787	626,693
1年内償還予定の社債	200,000	-
未払法人税等	125,026	73,263
賞与引当金	58,000	29,749
役員賞与引当金	20,000	-
その他	673,732	579,083
流動負債合計	8,066,489	8,169,432
固定負債		
社債	-	500,000
長期借入金	6,131,118	6,196,344
退職給付に係る負債	20,674	23,141
資産除去債務	29,463	25,718
その他	637,546	656,631
固定負債合計	6,818,802	7,401,834
負債合計	14,885,291	15,571,267
純資産の部		
株主資本		
資本金	693,858	708,289
資本剰余金	832,376	846,790
利益剰余金	1,817,656	1,851,380
自己株式	47,255	47,857
株主資本合計	3,296,635	3,358,601
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,514	21,380
その他の包括利益累計額合計	16,514	21,380
新株予約権	90,318	85,253
非支配株主持分	1,583	1,952
純資産合計	3,405,052	3,467,188
負債純資産合計	18,290,343	19,038,455

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成29年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年5月1日 至平成30年1月31日)
売上高	19,696,134	19,704,442
売上原価	17,236,232	17,065,568
売上総利益	2,459,901	2,638,874
販売費及び一般管理費	2,076,370	2,202,324
営業利益	383,530	436,550
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,077	886
受取保険金	9,993	-
デリバティブ評価益	15,431	13,292
その他	14,735	16,818
営業外収益合計	41,237	30,997
営業外費用		
支払利息	80,560	73,414
その他	5	5,631
営業外費用合計	80,565	79,046
経常利益	344,202	388,501
特別利益		
固定資産売却益	25,273	37,494
新株予約権戻入益	190	14,500
特別利益合計	25,463	51,995
特別損失		
固定資産売却損	677	-
店舗閉鎖損失	-	4,992
投資有価証券評価損	-	179,999
特別損失合計	677	184,991
税金等調整前四半期純利益	368,988	255,504
法人税、住民税及び事業税	133,790	123,907
法人税等調整額	6,425	29,341
法人税等合計	140,216	94,565
四半期純利益	228,772	160,939
非支配株主に帰属する四半期純利益	440	369
親会社株主に帰属する四半期純利益	228,332	160,570

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成29年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年5月1日 至平成30年1月31日)
四半期純利益	228,772	160,939
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,905	4,865
その他の包括利益合計	1,905	4,865
四半期包括利益	230,678	165,805
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	230,238	165,435
非支配株主に係る四半期包括利益	440	369

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年5月1日 至 平成29年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年5月1日 至 平成30年1月31日)
減価償却費	180,630千円	184,095千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年5月1日 至 平成29年1月31日)

配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月10日 取締役会	普通株式	63,218	10	平成28年4月30日	平成28年7月14日	利益剰余金
平成28年12月9日 取締役会	普通株式	63,215	10	平成28年10月31日	平成29年1月10日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年5月1日 至 平成30年1月31日)

配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月9日 取締役会	普通株式	63,211	10	平成29年4月30日	平成29年7月13日	利益剰余金
平成29年12月8日 取締役会	普通株式	63,634	10	平成29年10月31日	平成30年1月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年5月1日至平成29年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	移動体 通信関連 事業	不動産 事業	リゾート 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	18,511,068	233,166	929,697	19,673,932	22,201	19,696,134
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	18,511,068	233,166	929,697	19,673,932	22,201	19,696,134
セグメント利益	506,501	96,275	146,245	749,022	6,681	742,340

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲料水の販売、オリジナルグッズ用品の販売、ゴルフレッスン施設収入、太陽光売電収入等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容

(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	749,022
「その他」の区分の利益	6,681
セグメント間取引消去	-
全社費用(注)	398,138
四半期連結損益計算書の経常利益	344,202

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外収益及び営業外費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年5月1日至平成30年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	移動体 通信関連 事業	不動産 事業	リゾート 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	18,312,203	364,582	935,411	19,612,197	92,244	19,704,442
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	18,312,203	364,582	935,411	19,612,197	92,244	19,704,442
セグメント利益	450,188	138,676	147,497	736,361	10,262	746,624

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲料水の販売、オリジナルグッズ用品の販売、ゴルフレッスン施設収入、太陽光売電収入等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	736,361
「その他」の区分の利益	10,262
セグメント間取引消去	-
全社費用(注)	358,123
四半期連結損益計算書の経常利益	388,501

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外収益及び営業外費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成29年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年5月1日 至平成30年1月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	36円11銭	25円31銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	228,332	160,570
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	228,332	160,570
普通株式の期中平均株式数(株)	6,321,621	6,341,662
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	25円12銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	49,335
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成28年7月28日株主総会決議によるストックオプション (新株予約権の数 4,997個)	-

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

会社分割方式による持株会社体制への移行に伴う子会社(分割準備会社)の設立及び吸収分割契約の締結

当社は「会社分割による事業持株会社体制への移行及び子会社(分割準備会社)設立に関するお知らせ」(平成30年2月9日リリース)にて公表しましたとおり、平成30年5月1日を目処に事業持株会社体制へ移行する方針を決定し、その準備のため分割準備会社を設立いたしました。また、平成30年3月9日開催の取締役会において、平成30年5月1日を目処に当社の移動体通信関連事業の一部を分割準備会社に承継させる分社型吸収分割(以下、「本件分割」)を行うため、分割準備会社との間で本件分割に係る吸収分割契約の締結をいたしました。

会社分割による事業持株会社体制移行の背景と目的

当社は、移動体通信関連事業をメインとして、不動産事業、その他事業として飲料水の販売、ゴルフレッスン施設、太陽光発電事業等を、グループ会社においてリゾート事業としてゴルフ場の運営、また不動産事業の一部に取り組んでまいりました。

当社グループの成長実現のためには、各事業の環境変化への迅速な対応を高めるとともに当社グループ全体の企業価値を最大化する経営体制を構築する必要があると考え、事業持株会社への移行を検討いたしました。具体的な目的は次の通りとなります。

(1) グループの経営体制の強化

事業持株会社体制への移行により、移動体通信関連事業運営の自立性を高め、これまで以上に外部環境の変化に迅速に対応できる体制を作り、意思決定のスピードアップを図り、当社グループ各社の経営力を強化する仕組みを構築いたします。

(2) グループの事業執行体制の強化

移動体通信関連事業を含めた各事業会社は、それぞれの事業における権限と責任のもとで各事業に専念することにより、事業ごとの専門性を高め、またそれぞれの事業において特化した専門的な人材の育成を進めることで顧客ニーズに柔軟に対応できる事業執行体制を確立いたします。

本件に関する詳細につきましては、平成30年2月9日発表の「会社分割による事業持株会社体制への移行及び子会社（分割準備会社）設立に関するお知らせ」及び平成30年3月9日発表の「事業持株会社体制移行に伴う会社分割（簡易・略式分割）契約締結に関するお知らせ」をご覧ください。



## 2【その他】

平成29年12月8日開催の取締役会において、当期中間配当として平成29年10月31日最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり金銭による剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・63,634千円
- (ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・10円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成30年1月9日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年3月16日

株式会社トーシン

取締役会 御中

### 監査法人 東海会計社

代表社員 公認会計士 棚橋 泰夫 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 後藤 久貴 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーシンの平成29年5月1日から平成30年4月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年11月1日から平成30年1月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年5月1日から平成30年1月31日まで）に係る四半期連結財務表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいて、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トーシン及び連結子会社の平成30年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成30年2月9日開催の取締役会において、平成30年5月1日をもって持株会社体制に移行することを決議している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。